

消費者ネットワーク

2006年11月1日

第113号

全国消費者団体連絡会
発行責任者 神田敏子

TEL : 03-5216-6024

FAX : 03-5216-6036



消団連とこのごろ



『くらしの事故』対策への新組織、政府が09年設置検討」という見出しの記事が、10月25日付け新聞で報道された。湯沸かし器やシュレッダー、プールでの死亡事故などが起こる中、くらしに関連する「生活事故」の情報を一括して集め、対応する新組織を作る方向で検討に入った、とするもの。そして、更に踏み込んで米国の例をあげ、機動的な対応で定評のある「米・消費者製品安全委員会（CPSC）」をモデルにした組織を内閣府に設置する方向、とも報じている。

たしかに、10月20日の国民生活審議会総会において、「身近な安全・安心の確保策に関する検討」を行うことが確認された。しかし、国生審総会では、この報道のような、具体的な方向性までは示されていない。総合企画部会のもとに検討委員会を設け、来年の5月を目途に取りまとめることとしたが、具体的な進め方については、これから総合企画部会で決める。

ただ、今回は、これまでにない異例の総会だった。第20次国生審の中間時期であるにも関わらず、総理大臣はじめ官房長官や特命担当大臣、副大臣等が出席した。総理大臣は自らあいさつの中で、国生審においてこの問題を検討するよう強調した。今年7月に閣議決定された骨太方針で「国民の安全と安心の確保は、政府の最も重要な責務のひとつある」とされたこと、また、安倍総理大臣は所信表明演説で、「NPOなどの公の担い手を支援し、官と民の新たなパートナーシップを確立する。そして、世界一安全な国を復活させる」と述べている通り、この問題が大きな関心事であることをアピールしている。

これらを受ける形で、国生審での検討が始まる。官と民の役割分担と協力関係を構築していくということだが、そこに消費者の意見をきっちり反映させていく必要がある。消費者団体として、そのための役割をしっかりと果たしたい。

報道は、やや先走りの感があるが、いずれにしても、消費者の安全があまりにも脅かされている現在、これまでにない根本的な解決策が必要である。

もくじ

消団連とこのごろ	・・・p.1
第45回全国消費者大会開催のご案内	・・・p.2
貸金業の金利引下げ問題	・・・p.3
「食品の安全性に関する地域の指導者育成講座」が開催されました。	・・・p.5
	・・・p.7
「消費者の標準化参画入門セミナー」開催のご案内	・・・p.8
新会員の紹介：静岡県消費者団体連盟	・・・p.9
会員団体活動予定	・・・p.11
お知らせ・編集後記	・・・p.12